

泡瀬干潟の埋立事業については知れば知る程おかしいことばかりで、正当な理由が何ひとつ見つかりません。

うるま市の埋立地も半額でも売れてない、ということは港を掘らなくてもいい、ということは、泡瀬干潟を埋めなくてもいい。ましてや、埋めた所で、何も来ない、儲からない。環境を壊した上に、赤字しか残らない。全国でも、埋立地の液状化や津波被害があり、県内でも埋立地の余剰と格安転売などが目に余ります。経済的にも、自然環境的にも、必要ないものでしかありません。ましてや、津波や震災で誰かが亡くなる可能性があるのだから「命の問題」といっても過言ではありません。

そんな警告が発される中でも、事業を進めるというのなら、私たち国民、県民の税金を使うのですから、勝手に小手先だけで計画をコロコロ変えるのではなく、本当に正当な計画ならば正式に県民国民に対する公開説明会が必要です。一方的に計画を変えた後に、書類を業務時間内だけ公開しても、普通に仕事している人は見る事もできません。webでの公開も、説明会も無いままの決定と工事続行は、民主主義に反します。

また、今回の原発事故でも分かるように、「議員は利権で儲けたけど、問題が起きたら知らん顔」では不利益を被るのは私たち、一般庶民だけという事になります。「国」「県」というと誰が責任取るのか分からないので「責任者」は「責任を負う」べきなので「重い責任」を自覚をして頂くためにも、今後、全国に呼びかけて、担当部署などが変わっても役職を降りても個人的にも訴えられるよう最後まで責任を負う方式に変えていくべきだと考えています。

先日、「日本科学者会議」主催の「地震、津波、放射能」の学習会に行きましたがそこでも「泡瀬を埋め立てるなんてとんでもない、(地震、津波が来たら)逃げられない」と言われていました。そう指摘されているのに、工事を続行した先に、誰かが亡くなった場合に責任を取る方の、個人名まで追求させて頂きたいと考えます。そこまで覚悟がある議員や役職の方はいないと思いますが、「誰が死んでも知らん顔」「金だけ貰ってやり逃げ」は許しません。だって、「国」「県」が責任を取るというのはつまり、私たちの税金で、反対してる私たちが責任を取るのはおかしいからです。

以上の事を知ってもなおこの事業を進めるのは、殺人未遂と同じです。事が起こった場合は、この文面を元に、「警告したのに危険な事業を進めた」ということで、個人的責任まで追及すべきと考えています。

そこまで覚悟された上での事業なら、しっかり自信を持って、私たち国民県民に説明して下さい。ご検討をよろしくお願い致します。